

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神部雅人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252 7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋昌弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)
(横浜支店は平成30年6月11日付けで「神奈川県横浜市中区本町二丁目15番地」から上記住所へ移転しております。)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)			6,072,731	5,852,272	5,850,420
経常利益 (千円)			310,884	215,195	227,874
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			425,658	151,791	151,025
包括利益 (千円)			380,038	188,318	185,032
純資産額 (千円)			3,395,389	3,559,497	3,703,629
総資産額 (千円)			6,620,966	6,582,432	7,142,552
1株当たり純資産額 (円)			423.41	4,439.27	4,621.23
1株当たり 当期純利益金額 (円)			53.08	189.31	188.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.3	54.1	51.9
自己資本利益率 (%)			12.5	4.4	4.2
株価収益率 (倍)			3.6	9.9	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			34,664	279,579	104,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			405,321	27,705	143,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			76,705	60,310	93,831
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			1,180,034	1,427,009	1,581,236
従業員数 (人)			286	281	278

(注) 1 第79期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	4,865,547	4,225,398	4,461,758	4,656,889	4,616,785
経常利益又は 経常損失() (千円)	184,038	45,660	150,362	174,620	182,541
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	62,043	66,077	120,271	111,505	107,223
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	41,889	109,989			
資本金 (千円)	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825	1,310,825
発行済株式総数 (株)	8,744,091	8,744,091	8,744,091	8,744,091	874,409
純資産額 (千円)	2,674,353	2,651,296	2,725,892	2,844,095	2,940,887
総資産額 (千円)	5,487,435	5,270,770	5,306,486	5,564,013	6,006,310
1株当たり純資産額 (円)	333.31	330.56	339.93	3,547.05	3,669.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (0.00)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	50.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	7.73	8.24	15.00	139.06	133.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.7	50.3	51.4	51.1	49.0
自己資本利益率 (%)	2.4		4.5	4.0	3.7
株価収益率 (倍)	18.5		12.7	13.5	17.0
配当性向 (%)	38.8		20.0	36.0	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,562	53,158			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,361	59,856			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,473	96,063			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	799,802	816,754			
従業員数 (人)	263	249	251	246	243

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第79期より連結財務諸表を作成しているため、第79期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第80期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年9月	通信機器の部品製造・販売、電気用品、通信機器の修理販売、通信・電灯工事の請負を事業目的として資本金19万5千円で神田通信機株式会社を設立し、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目8番地に本社を、神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4796番地に戸塚工場を置き開業。
昭和24年12月	電気通信設備工事を請け負うため、建設業法に基づく建設業登録(東京都知事)。
昭和27年9月	株式会社日立製作所と販売特約店契約を締結し、同社の通信機特約店第1号となり、電話交換機・電話機の販売開始。
昭和28年8月	日本電信電話公社(現NTT)の機械工事認定業者となり、東京並びに関東地区の電話局内機械及び電力設備工事請負開始。
昭和34年3月	東京都立川市に立川出張所(現立川支店)を開設。
昭和38年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現北関東支店)を開設。
昭和40年10月	株式会社日立製作所製のオフィスコンピュータの販売及びソフトウェア開発開始。
昭和42年5月	建設業法に基づく建設業登録を大臣登録(現許可。平成13年1月からは国土交通大臣許可)に変更。
昭和43年2月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)を開設。
昭和46年2月	福島県東白川郡矢祭町に子会社として株式会社神田製作所(元連結子会社)を設立。
昭和46年12月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店、大阪府吹田市)を開設。
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和49年7月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌支店)を開設。
昭和50年10月	東京都千代田区に子会社としてリョーシン事務機株式会社を設立。
昭和53年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
昭和57年3月	株式会社日立製作所製のファクシミリ、ワードプロセッサ、並びに小西六写真工業株式会社(現コニカミノルタ株式会社)製の複写機等、OA機器の販売開始。
昭和61年3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
平成元年5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成元年12月	決算期を9月30日から3月31日に変更。
平成4年3月	株式会社日立製作所との特約製品及び販売区域契約を整理統合のため、日立情報機器特約店及びOAシステム特約店は、併せて日立情報特約店契約に一本化。
平成4年11月	キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)と取引基本契約を締結し、同社の取扱う通信機器商品、コンピュータ機器商品及び事務機器商品の販売開始。
平成6年10月	子会社であるリョーシン事務機株式会社を吸収合併。三菱電機株式会社と取引基本契約を締結し同社製コンピュータ・OA機器の販売及びソフトウェアの開発を引き継ぐ。
平成12年3月	通商産業省(現経済産業省)のSI(システムインテグレーター)認定企業となる。
平成12年12月	コンピュータ事業部(現情報通信事業本部)において品質マネジメントシステム審査登録(ISO9001)の認証を取得。
平成13年3月	通信システム事業部(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の認証を取得。
平成14年3月	千葉支店、北関東支店、立川支店(現情報通信事業本部)において環境マネジメントシステム審査登録(ISO14001)の拡大認証を取得。
平成14年4月	市場単位に事業単位を絞り経営資源を結集したビジネスユニット制に組織を改革。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	子会社である株式会社神田製作所の全株式を譲渡。
平成21年9月	本社・情報統括支店において情報セキュリティマネジメントシステム審査登録(ISO27001)の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	プライバシーマークを取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年4月	日神電子株式会社(現連結子会社)の株式を取得し子会社化。
平成28年10月	日本電話工業株式会社(現非連結子会社)の株式を取得し子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成されており、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店となっており、建設業法に基づく特定建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、電話交換設備、各種ネットワークシステム及び照明制御の企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

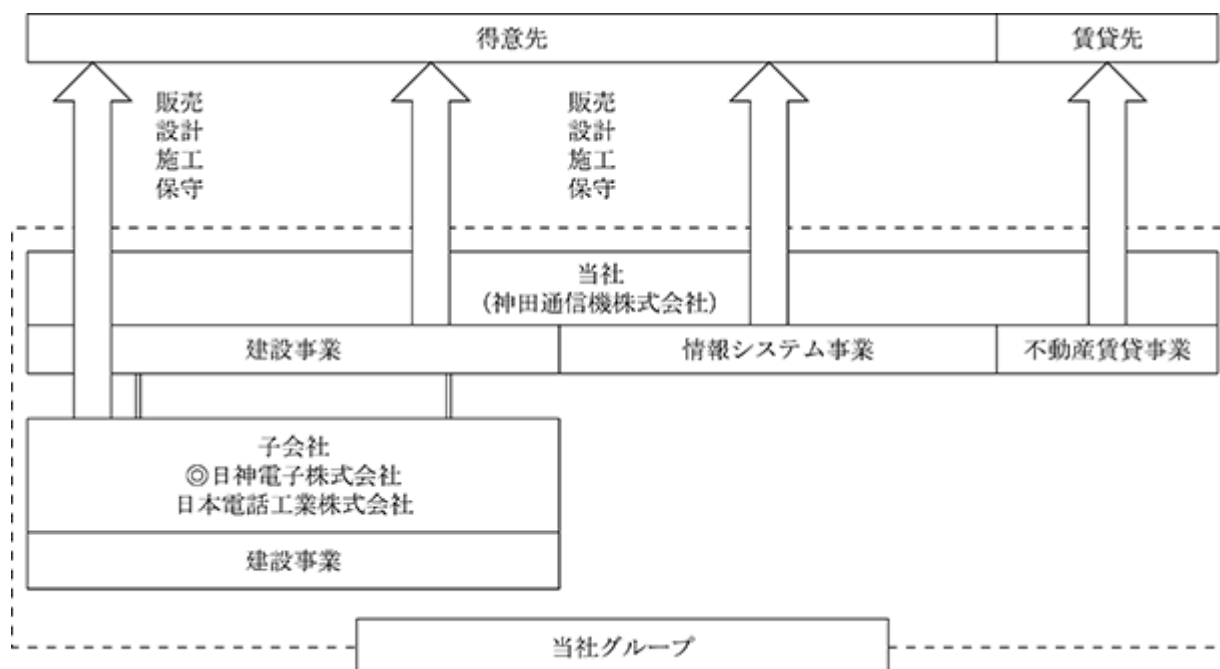
連結子会社の日神電子株式会社は、株式会社日立国際電気の特約店となっており、建設業法に基づく一般建設業者として、国土交通大臣許可をうけ、無線関係、CCTV、放送装置等電子機器の販売、設計、施工、保守を営んでおります。

非連結子会社の日本電話工業株式会社は、通信機器・OA機器の販売・電気通信機器の設備、設計、保守を営んでおります。

情報システム事業 当社は、株式会社日立製作所の特約店と三菱電機株式会社の代理店となっており、情報機器及びソフトウェアの販売、情報システムの企画・提案・構築等、及びサポートサービスを営んでおります。

不動産賃貸事業 当社は、所有不動産を有効活用するため、賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日神電子株式会社	東京都文京区	10,000	建設事業	100.0	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	192
情報システム事業	49
不動産賃貸事業	
全社(共通)	37
合計	278

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
243	43.1	20.0	5,131

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	157
情報システム事業	49
不動産賃貸事業	
全社(共通)	37
合計	243

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の3点を経営の基本方針としております。

経営理念に基づいた経営の推進

当社グループは、経営理念として「社会貢献」「改革・成長」「明朗・誠実・協力」の3つを掲げ、この理念に基づいて経営を推進しております。

「社会貢献」については、当社のすべての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献します。

「改革・成長」については、日頃から、改革・改善に取り組み、毎日毎日の創造と絶えざる前進をし、社会の発展に寄与します。

「明朗・誠実・協力」については、明朗・誠実・協力を社是とし、遵法精神の下、良き企業人として活動します。

顧客インフラに対する責任

当社グループの主力ビジネスである情報通信事業は、顧客にとって通信・情報の生命線であるインフラに関わる業務です。顧客の業務プロセスに合致したインフラ構築を行う必要があり、公共性、継続性、安定性の維持が求められる責任の重い仕事です。当社グループでは、中長期にわたって安全と安心を提供し続けることを使命と捉え、この業務に取り組んでおります。

さらに、近年、無線技術の進化やクラウド化の進展等、技術面での高度化が著しく、顧客の既存設備を最大限に活かしたソリューションサービスを提供するためには、当社グループのコアな技術と先端技術を高め続けていく必要があります。

企業価値及び株主価値の中長期的な向上

「経営理念に基づいた経営の推進」や「顧客インフラに対する責任」を果たしていくためには、ステークホルダーと中長期的な信頼関係を構築することが非常に重要だと認識しております。当社は、上場会社として、資本コストを意識した経営を行うとともに、当社の存在価値を発揮することを通じて、企業価値及び株主価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。そのため、ROE（自己資本利益率）と配当性向を重要な経営指標と捉え、その向上に努めてまいります。

中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）において、ROEは8%を目標としております。また、配当性向は25%を目途として安定的な配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主力事業であるPBX市場は、近年のサーバー化の浸透、クラウド化の進展、モバイル化への流れ等から、縮小傾向が続いております。一方で、既存設備の活用や従来の機能保持ニーズも存在することから、一定規模のPBX市場は残ることを予想していますが、縮小の傾向は明らかであり、厳しい市場環境であると認識しております。

一方、近年、世界では照明制御に関する技術が顕著なイノベーションを遂げています。日本では国内大手電機メーカーの独自規格が浸透しており、世界の最先端の照明制御の規格はあまり知られていませんでした。しかし、5年ほど前から、先進的な設計事務所や照明デザイナー等から、省エネ照明だけでなく、売り場やエントランスで購買動機等を演出する照明制御の分野に注目が集まり、照明制御の自由度を高める国際標準規格「DALI制御」が浸透してまいりました。照明制御

技術が進化することに伴い、日本国内におけるこの「D A L I 制御」の認知度は更に高まっていくものと推定しています。

このような状況の下、対処すべき課題は以下のとおりであります。

既存事業の収益率の向上

通信・情報を中心とした既存事業については、安定収益部門である保守サービスの強化やクラウド利用料、コンタクトセンター利用料等といった事業収益の拡大を図るとともに、プロセス管理の徹底によるコスト削減により収益率を向上させることに取り組んでまいります。

新規事業の拡大

新規事業については、照明制御の認知度が高まる市場環境に加えて、国際標準規格D A L I 制御の「S I e r (注)」としてのポジションを活かし、当社グループの新たな事業の柱とすべく取り組んでまいります。照明制御におけるシステム構築は、長年培って来た技術力・開発力との親和性が高く、当社グループのノウハウを活かせる分野であると認識しております。

(注) S I e r はシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、景気の動向によっては、設備投資等の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力事業の縮小傾向について

当社グループの主力事業であるP B X市場は、近年のサーバー化の浸透、クラウド化の進展、モバイル化への流れ等から、縮小傾向が続いております。一方で、既存設備の活用や従来の機能保持ニーズも存在することから、一定規模のP B X市場は今後も残っていくと予想しております。しかしながら、市場縮小傾向が急激に加速し、各企業との契約が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループの主力事業の市場環境の縮小傾向への対応として、新たな収益源として、照明制御事業に注力してまいります。照明制御市場規模は拡大傾向にあり、照明制御の認知度が高まる市場環境に加えて、国際標準規格D A L I 制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、当社の新たな事業の柱とすべく取り組んでまいります。照明制御におけるシステム構築は、当社が長年培って来た技術力・開発力との親和性が高く、当社のノウハウを活かせる分野であると認識しております。しかしながら、見通しとは異なる状況が発生するなどにより新規事業の展開が計画通りに進まない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの支店・営業所及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成21年9月にI S M S (情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成24年1月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っております。しかしながら、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてD A L I制御のS I e rとして最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億60百万円増加し、71億42百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4億15百万円増加し、34億38百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加し、37億3百万円となりました。

b . 経営成績

当連結会計年度における売上高は、情報システム事業が減少したものの、建設事業が3億6百万円増加し58億50百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益は1億59百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は2億27百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりです。

(a) 建設事業

I Pネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システム等のソリューション提案及び商業施設、ホテルやブランドショップ等への照明システムの拡販に積極的に注力いたしました。

以上の結果、当セグメントの完成工事高は50億86百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は1億66百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

(b) 情報システム事業

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。新たな利用先は微増にとどまりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6億97百万円(前年同期比29.2%減)となり、営業損失は47百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

(c) 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、前期は当社所有不動産である藤代の土地に事業用定期借地権を設定した関係で一過性の収益を計上いたしました。当期は通常期となり、売上高は66百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は40百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は15億81百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加5億25百万円、税金等調整前当期純利益2億27百万円等の増加要因があった一方、たな卸資産の増加3億3百万円、売上債権の増加2億60百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億43百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入1億0百万円、リース投資資産の回収による収入53百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出8百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出53百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び情報システム事業では請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を定義することは困難であります。

よって、受注及び販売の状況については「経営成績等の状況の概要」における各事業の業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成にあたって適用している重要な会計方針については「第5 経理の状況」に記載しております。また、この連結財務諸表の作成において必要とされる見積りについては、一定の会計基準の範囲内で継続して検証し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際とは異なる結果となることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は71億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億60百万円増加しました。これは主に、仕掛品が2億68百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億42百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は34億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億15百万円増加しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が5億22百万円増加し、役員退職慰労引当金が54百万円、リース債務が38百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は37億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億44百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億10百万円増加したこと等によります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、情報システム事業が減少したものの、建設事業が増加したことにより、58億50百万円(前年同期比0.0%減)となり、前連結会計年度と概ね同水準となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は15億21百万円(前年同期比0.6%減)となりました。売上総利益率は前連結会計年度比0.1ポイント減少し26.0%となり、前連結会計年度と概ね同水準となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1億59百万円(前年同期比2.0%減)となりました。セグメント別の営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における営業外収益は71百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業外費用は3百万円(前年同期比47.4%減)となりました。営業外収益の増加により、経常利益は前連結会計年度と比較して12百万円増加し2億27百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億51百万円(前年同期比0.5%減)となり、前連結会計年度と概ね同水準となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、サービス提供の為に必要な材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の費用および設備改修等に係る投資であります。

これらの必要資金につきましては、自己資金および短期借入金で賄っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物 構築物	工具器具 ・備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区) 綾瀬第1ビル 綾瀬第2ビル (東京都足立区) 札幌支店事務所・共同住宅 (北海道札幌市中央区)	全社共通 建設事業 情報システム事業 不動産賃貸事業	264,207 (160,957)	6,518 (0)	1,035.23 (511.61)	925,259 (167,305)	1,195,984	115

(注) 1 上記中()内は、他の者への賃貸設備であり内書きで示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,685,000
計	2,685,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、24,165,000株減少し、2,685,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	874,409	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	874,409	同左		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は7,869,682株減少し、874,409株となっております。
 2. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	7,869,682	874,409		1,310,825		328,000

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	15	9	3	0	767	796	
所有株式数(単元)	0	121	208	659	19	0	7,684	8,691	5,309
所有株式数の割合(%)	0.00	1.39	2.39	7.58	0.22	0.00	88.42	100.0	

(注) 1. 自己株式72,971株は、「個人その他」に729単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
 2. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 正	千葉県市川市	96,000	11.98
佐山 浄徳	東京都足立区	76,169	9.50
合同会社 M & S	東京都中央区日本橋1丁目9-1	61,300	7.65
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	39,258	4.90
平野 博美	福岡県糸島市	36,000	4.49
松丸 美佐保	東京都江戸川区	27,361	3.41
水元 公仁	東京都新宿区	22,700	2.83
佐藤 久世	千葉県市川市	20,400	2.55
神部 雅人	東京都練馬区	19,200	2.40
青山 敏子	茨城県北茨城市	14,300	1.78
計		412,688	51.49

(注) 当社名義の株式72,971株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 796,200	7,962	
単元未満株式	普通株式 5,309		
発行済株式総数	874,409		
総株主の議決権		7,962	

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	72,900		72,900	8.34
計		72,900		72,900	8.34

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,289	809
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,971		72,971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、ROE 8%を目指した業績及び中期の事業計画などを総合的に勘案し、配当性向25%を目途として安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき50円とし、翌事業年度の剰余金の配当については、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき50円とする予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	40,071	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	265	218	195	198	221 3,900
最低(円)	120	153	125	136	170 1,950

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,061	2,224	2,299	3,900	2,830	2,617
最低(円)	1,971	2,082	2,158	2,221	2,220	2,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		神 部 雅 人	昭和35年12月20日生	昭和59年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成18年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社立川支店長 当社大阪支店長 当社総務部長 当社取締役総務部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)3	19,876
常務取締役	情報通信事業 本部長	小 笹 嘉 治	昭和30年8月5日生	昭和53年3月 平成10年5月 平成12年5月 平成16年3月 平成20年9月 平成21年6月 平成21年7月 平成24年9月 平成25年6月 平成25年9月 平成29年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社コンピュータ事業部営業部長 当社プラットフォームソリューション1グループ長 当社情報通信事業本部副本部長 当社取締役情報通信事業本部副本部長兼通信統括支店長就任 当社取締役情報通信事業本部兼通信統括支店長就任 当社取締役情報通信事業本部兼制御照明事業支店長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社取締役情報通信事業本部長就任 当社常務取締役情報通信事業本部長(現任)	(注)3	8,578
取締役	管理本部長兼 総務部長	高 橋 昌 弘	昭和37年4月4日生	昭和63年3月 平成15年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年10月	当社入社 当社千葉支店長 当社経理部長 当社経理部長兼社内システム推進部長 当社取締役経理部長兼社内システム推進部長就任 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 当社執行役員就任(現任) 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	6,696
取締役	北関東支店長	高 橋 正 和	昭和32年7月26日生	昭和56年3月 平成11年5月 平成15年9月 平成21年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成27年3月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年3月	当社入社 当社名古屋支店長 当社プラットフォームソリューション2グループ長 当社通信統括営業第2部長 当社通信統括支店営業部長 当社大阪支店長 当社社長室長 当社常勤監査役就任 当社取締役技術開発本部長兼情報統括支店長就任 当社執行役員就任(現任) 当社取締役北関東支店長(現任)	(注)3	1,410
取締役		前 島 啓 一	昭和24年5月29日生	昭和48年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成24年4月 平成27年6月	三菱地所(株)入社 同社環境設備部長 (株)三菱地所設計設備設計部長 丸の内熱供給(株)技術部長 同社専務取締役 三菱地所ビルマネジメント(株) (現 三菱地所プロパティマネジメント(株)) 取締役 当社取締役就任(現任)	(注)3	

取締役	橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成27年5月 平成28年6月	山一證券(株)入社 松井証券(株)取締役 (株)ジャスタック・サービス(現 (株)日本取引所グループ)入社 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼 I R 支援部長 旭ホームズ(株)社外取締役 I M V(株)監査役(現任) 当社監査役就任 (株)C & Gシステムズ監査役 (株)C & Gシステムズ取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	928	
常勤監査役	小栗 洋三	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成21年7月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年3月 平成29年6月	(株)日立製作所入社 (株)日立コミュニケーションテクノロジー キャリアネットワーク事業部 C D M A 開発部長 (株)日立製作所 情報・通信グループ通信ネットワーク事業部モバイルシステム本部担当本部長 当社入社 当社技術開発本部副本部長 当社取締役技術開発本部長 当社技術開発本部長兼 情報統括支店長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5,538	
監査役	吉益 信治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 第一芙蓉法律事務所設立に参加 第一芙蓉法律事務所パートナー(現任) 関東天然瓦斯開発(株)監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社監査役就任(現任) (株)パーカーコーポレーション監査役 K & O エナジーグループ(株)監査役 (株)パーカーコーポレーション取締役(現任)	(注)5		
監査役	土生 哲也	昭和40年4月9日生	平成元年4月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年10月 平成28年6月	日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入社 弁理士登録 土生特許事務所所長(現任) (株)I P V 研究所代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	114	
計							43,140

- (注) 1 取締役前島啓一及び橋本光は社外取締役であります。
 2 監査役吉益信治及び土生哲也は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 当該監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の7名であります。

氏名	役名	職名
神 部 雅 人	社長執行役員	
小 笹 嘉 治	常務執行役員	情報通信事業本部長
高 橋 昌 弘	執行役員	管理本部長兼総務部長
高 橋 正 和	執行役員	北関東支店長
廣 瀬 孝	執行役員	千葉支店長
磯 田 滋 文	執行役員	社長室長兼情報通信事業本部副本部長
森 川 幸 一	執行役員	本社事業支店長

は取締役を兼務する執行役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより社会に貢献する。」を経営理念とし、企業活動を通して、永続的に社会の発展に寄与することを目指しております。この実現のために、コーポレートガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、効率のかつ透明性の高い経営に努めております。

なお、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、経営方針・経営戦略の意思決定機能の強化と経営方針・経営戦略に基づいた業務執行を確実かつ効率的に実施することを目的として、平成25年6月27日より執行役員制度を導入しております。

提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監視を行い、取締役会により経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。さらには、取締役による相互監視並びに監査役による会計監査人及び内部監査室との連携を図ることにより、十分な監視・監督が可能な体制が整備されていると考えております。

具体的な会社機関及び内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

(イ) 会社機関の内容

(取締役会)

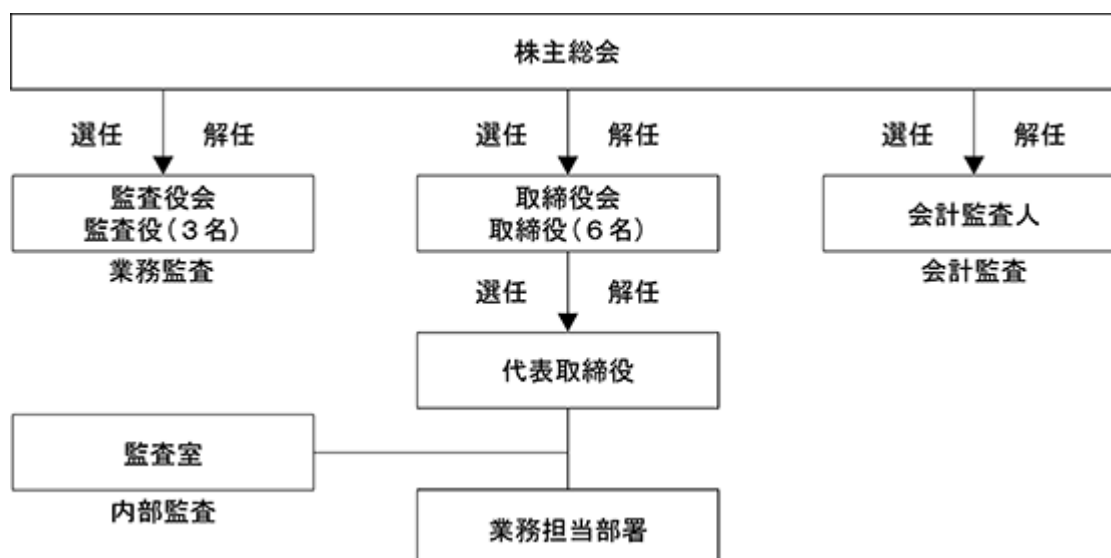
取締役会は、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されており、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)の計3名で構成され、原則6ヶ月に1回開催されており、必要ある時には随時開催することができます。監査役会は、監査役相互間で情報の共有や意見交換を行い、監査の実効性と効率性をより高めることに努めております。また、取締役会にも出席し、取締役の職務遂行を監視しております。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、正しい経営情報を提供することで、公正な監査が実施される体制を整備しております。



- (ロ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。
- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを取締役及び従業員に周知徹底させる。
コンプライアンスを統括する部門は、管理本部が担当し、担当取締役を置く。
取締役及び従業員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程を策定する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社のリスク管理は管理本部にて統括し、担当取締役を置く。総務部はリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
事業所長はそれぞれの事業所に関するリスクの管理を行う。本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
ユニット制を採用し、業績への責任を明確化する。
- (e) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
関係会社の管理は管理本部にて統括し、関係会社規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室を置き、監査室に属する従業員が、監査役の補助をする。また、管理本部の所属員も監査役の事務を補助する。
- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査室の従業員の人事異動、評価、懲戒については、予め監査役会に通知するものとし、監査役会は必要な場合、人事担当取締役に対して変更を申し入れすることができるものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び監査室員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れのあるとき、従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また事業部門と監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

(j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部とし、警察署等関連機関と常に連絡をとりながら、反社会的勢力の経営への関与防止、当該勢力による被害の防止等に努める。

内部監査及び監査役監査

内部監査は監査室長1名から構成される監査室が設置されており、監査方針により策定された年間の監査計画に基づき、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名であり、毎月開催されている取締役会に出席し、取締役の職務遂行、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類などの適法性についての監査も行っております。

監査役と監査室及び会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行い連携を図ることにより、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

提出会社の社外役員について

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役前島啓一氏は、豊富な経営経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映させるために選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役橋本光氏は、当社の社外監査役在任期間において、経営に関する豊富な経験・知識及び企業における内部統制に関する高い見識に基づき、独立した立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただいております。また、同氏は監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、今後はその豊富な経験・知識を当社の経営全般に反映していただくためであります。なお、同氏は当社の株式を9百株所有しておりますが、これ以外に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社C&Gシステムズの社外取締役及びIMV株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士としての法律知識に加え、他社の社外監査役を経験していることから、業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図ることを目的に選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社パーカーコーポレーションの社外取締役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役土生哲也氏は、融資業務やベンチャー投資等金融業を通じて培った企業を見る眼や弁理士として企業のアドバイザーや政府系委員会の委員を務めている経験・知識を当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社IPV研究所代表取締役及び土生特許事務所所長を兼任しておりますが、当社とそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係

がないものと判断しております。以上のことから、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,225	78,525	9,700	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,132	13,452	680	1
社外役員	9,320	8,040	1,280	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬と賞与の総額については業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において当社の基準に基づき、また、賞与については、当該年度の業績、従来 of 役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 773,684千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,686	208,007	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	116,217	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	51,840	101,606	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	20,000	95,040	円滑な取引関係の維持のため
(株)T & Dホールディングス	49,000	79,184	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	46,369	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	63,181	40,499	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	31,940	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	3,751	円滑な取引関係の維持のため
(株)東武ストア	450	1,365	円滑な取引関係の維持のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	550	1,217	円滑な取引関係の維持のため
(株)ツカモトコーポレーション	450	55	円滑な取引関係の維持のため
(株)オートバックスセブン	30	49	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、(株)東武ストア、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)ツカモトコーポレーション、(株)オートバックスセブンは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,084	219,456	円滑な取引関係の維持のため
(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	121,975	円滑な取引関係の維持のため
リゾートトラスト(株)	51,840	115,758	円滑な取引関係の維持のため
日本電信電話(株)	20,000	98,000	円滑な取引関係の維持のため
(株)T & Dホールディングス	49,000	82,736	円滑な取引関係の維持のため
明星工業(株)	64,478	46,617	円滑な取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	46,190	円滑な取引関係の維持のため
三菱電機(株)	20,000	34,030	円滑な取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	6,275	3,526	円滑な取引関係の維持のため
キャノンマーケティングジャパン(株)	550	1,580	円滑な取引関係の維持のため
(株)東京會館	158	621	円滑な取引関係の維持のため

(注) (株)りそなホールディングス、キャノンマーケティングジャパン(株)、(株)東京會館は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の銘柄数が30に満たないため、全ての特定投資株式について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、監査契約に基づき決算時における監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 安永 千尋（同5年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		19,800	
計	19,800		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)に基づいて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,488,725	1,643,018
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	4 1,871,745
未成工事支出金	171,797	208,134
仕掛品	1 44,240	312,372
その他のたな卸資産	4,005	3,502
その他	148,494	121,181
貸倒引当金	18,180	18,203
流動資産合計	3,468,405	4,141,751
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	348,254	331,562
土地	2 1,520,934	2 1,520,934
その他（純額）	12,457	9,830
有形固定資産合計	3 1,881,647	3 1,862,327
無形固定資産		
	8,340	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,037,698	2 981,689
その他	204,150	164,513
貸倒引当金	17,809	16,070
投資その他の資産合計	1,224,039	1,130,132
固定資産合計	3,114,027	3,000,800
資産合計	6,582,432	7,142,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 1,042,765	2. 4 1,565,028
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	62,113	78,814
賞与引当金	128,400	153,130
役員賞与引当金	16,060	14,660
受注工事損失引当金	1 7,866	-
その他	359,856	329,652
流動負債合計	1,837,062	2,361,286
固定負債		
リース債務	104,402	65,487
繰延税金負債	94,536	106,665
退職給付に係る負債	860,857	859,890
役員退職慰労引当金	77,833	23,558
その他	48,243	22,035
固定負債合計	1,185,872	1,077,636
負債合計	3,022,935	3,438,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	997,442	1,108,377
自己株式	130,368	131,178
株主資本合計	3,264,983	3,375,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,294	330,763
退職給付に係る調整累計額	5,780	2,242
その他の包括利益累計額合計	294,514	328,520
純資産合計	3,559,497	3,703,629
負債純資産合計	6,582,432	7,142,552

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,852,272	5,850,420
売上原価	1 4,322,504	4,329,174
売上総利益	1,529,768	1,521,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,352	112,093
従業員給料手当	613,404	608,417
賞与引当金繰入額	79,067	89,481
役員賞与引当金繰入額	16,060	14,660
退職給付費用	47,336	42,673
その他	479,602	494,171
販売費及び一般管理費合計	1,366,823	1,361,497
営業利益	162,944	159,749
営業外収益		
受取配当金	15,900	18,611
受取手数料	28,269	36,654
その他	14,401	16,181
営業外収益合計	58,571	71,448
営業外費用		
支払利息	2,967	2,842
貸倒引当金繰入額	2,021	-
固定資産除却損	18	0
子会社株式評価損	1,000	-
売上割引	97	417
その他	216	63
営業外費用合計	6,320	3,323
経常利益	215,195	227,874
税金等調整前当期純利益	215,195	227,874
法人税、住民税及び事業税	63,404	76,848
法人税等合計	63,404	76,848
当期純利益	151,791	151,025
親会社株主に帰属する当期純利益	151,791	151,025

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	151,791	151,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,907	30,468
退職給付に係る調整額	5,619	3,537
その他の包括利益合計	¹ 36,527	¹ 34,006
包括利益	188,318	185,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,318	185,032

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	869,708	130,214	3,137,403
当期変動額					
剰余金の配当			24,057		24,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				154	154
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	127,733	154	127,579
当期末残高	1,310,825	1,087,084	997,442	130,368	3,264,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	269,386	11,399	257,986	3,395,389
当期変動額				
剰余金の配当				24,057
親会社株主に帰属する 当期純利益				151,791
自己株式の取得				154
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,907	5,619	36,527	36,527
当期変動額合計	30,907	5,619	36,527	164,107
当期末残高	300,294	5,780	294,514	3,559,497

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,310,825	1,087,084	997,442	130,368	3,264,983
当期変動額					
剰余金の配当			40,090		40,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,025		151,025
自己株式の取得				809	809
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	110,934	809	110,125
当期末残高	1,310,825	1,087,084	1,108,377	131,178	3,375,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	300,294	5,780	294,514	3,559,497
当期変動額				
剰余金の配当				40,090
親会社株主に帰属する 当期純利益				151,025
自己株式の取得				809
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,468	3,537	34,006	34,006
当期変動額合計	30,468	3,537	34,006	144,132
当期末残高	330,763	2,242	328,520	3,703,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,195	227,874
減価償却費	29,999	28,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,720	1,716
賞与引当金の増減額(は減少)	15,622	24,729
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,690	1,400
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	7,866	7,866
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,217	2,570
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,678	54,275
受取利息及び受取配当金	21,399	21,399
支払利息	2,967	2,842
売上債権の増減額(は増加)	268,698	260,237
たな卸資産の増減額(は増加)	28,256	303,965
仕入債務の増減額(は減少)	155,342	525,563
未払消費税等の増減額(は減少)	569	18,601
その他の資産の増減額(は増加)	16,205	5,074
その他の負債の増減額(は減少)	76,264	18,790
その他	1,018	615
小計	356,257	117,956
利息及び配当金の受取額	22,597	22,606
利息の支払額	2,987	2,833
法人税等の支払額	96,288	32,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,579	104,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,686	86,686
定期預金の払戻による収入	86,684	86,686
有形固定資産の取得による支出	10,999	8,090
投資有価証券の売却による収入		1,453
投資有価証券の取得による支出	2,682	3,431
投資有価証券の償還による収入		100,000
リース投資資産の回収による収入	66,364	53,302
差入保証金の差入による支出	6,899	952
差入保証金の回収による収入	4,537	879
貸付けによる支出	20,022	
その他の支出	4,140	4,257
その他の収入	1,549	4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,705	143,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	
リース債務の返済による支出	66,364	53,448
非支配株主への配当金の支払額	23,791	39,572
自己株式の取得による支出	154	809
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,310	93,831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,974	154,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,034	1,427,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,009	1,581,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
会社等の名称 日神電子株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社
会社等の名称 日本電話工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた313千円は、「売上割引」97千円、「その他」216千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	8,000千円	
合計	8,000千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保		
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	140,520千円	143,305千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務		
工事未払金等	57,127千円	30,856千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,323,771千円	1,322,448千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		20,535千円
支払手形		5,385千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,866千円	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,804千円	42,598千円
組替調整額		
税効果調整前	38,804千円	42,598千円
税効果額	7,896千円	12,129千円
その他有価証券評価差額金	30,907千円	30,468千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,780千円	2,242千円
組替調整額	11,399千円	5,780千円
税効果調整前	5,619千円	3,537千円
税効果額		
退職給付に係る調整額	5,619千円	3,537千円
その他の包括利益合計	36,527千円	34,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,744,091			8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	724,991	901		725,892

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 901 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	24,057	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,090	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,744,091		7,869,682	874,409

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 7,869,682株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	725,892	2,289	655,210	72,971

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,289株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 655,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	40,090	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当

額は当該株式併合前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,071	50.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金預金	1,488,725千円	1,643,018千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	61,686千円	61,686千円
別段預金	29千円	95千円
現金及び現金同等物	1,427,009千円	1,581,236千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,932千円	1,932千円
1年超	2,576千円	644千円
合計	4,508千円	2,576千円

2. 転リース

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	52,791千円	49,113千円
投資その他の資産	104,402千円	65,487千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	52,475千円	48,650千円
固定負債	104,402千円	65,487千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形・完成工事未収入金等について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である支払手形・工事未払金等は流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成・更新することによりリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,488,725	1,488,725	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321	1,629,321	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	309,204	313,565	4,360
その他有価証券	725,304	725,304	
資産計	4,152,556	4,156,916	4,360
(1) 支払手形・工事未払金等	1,042,765	1,042,765	
(2) 短期借入金	220,000	220,000	
負債計	1,262,765	1,262,765	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,643,018	1,643,018	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,871,745	1,871,745	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	208,005	214,154	6,148
その他有価証券	770,495	770,495	
資産計	4,493,264	4,499,413	6,148
(1) 支払手形・工事未払金等	1,565,028	1,565,028	
(2) 短期借入金	220,000	220,000	
負債計	1,785,028	1,785,028	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3,188	3,188

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,488,603			
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,321			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000		100,000	100,000
合計	3,217,924		100,000	100,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,642,990			
受取手形・完成工事未収入金等	1,871,745			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		100,000		100,000
合計	3,514,735	100,000		100,000

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	220,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	220,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	309,204	313,565	4,360
合計	309,204	313,565	4,360

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	208,005	214,154	6,148
合計	208,005	214,154	6,148

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	725,304	330,474	394,830
小計	725,304	330,474	394,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	725,304	330,474	394,830

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	770,495	333,066	437,428
小計	770,495	333,066	437,428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	770,495	333,066	437,428

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、資格と役職と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社は、複数事業主制度の企業基金(総合設立型の東京都電機企業年金基金)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	852,259	860,857
勤務費用	37,388	36,104
利息費用	8,136	8,209
数理計算上の差異の発生額	5,780	2,242
退職給付の支払額	42,707	47,523
退職給付債務の期末残高	860,857	859,890

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	860,857	859,890
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	860,857	859,890
退職給付に係る負債	860,857	859,890
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	860,857	859,890

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	37,388	36,103
利息費用	8,136	8,209
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	11,399	5,780
過去勤務費用の費用処理額		
退職給付費用	56,924	50,093

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	5,619	3,537
その他		
合計	5,619	3,537

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	5,780	2,242
その他		
合計	5,780	2,242

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,100千円、当連結会計年度6,959千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度50,056千円、当連結会計年度43,266千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成29年 3月31日現在）

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
年金資産の額	122,897,822	127,443,786
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503,499	149,315,379
差引額	29,605,676	21,871,592

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.842% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度 0.841% (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度21,959,157千円、当連結会計年度20,384,652千円）であります。本制度における過去勤務債務の償

却方法は元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	39,622千円	47,352千円
その他	22,263千円	23,095千円
流動資産小計	61,886千円	70,447千円
評価性引当額	61,886千円	70,447千円
流動資産合計	千円	千円
固定資産		
有価証券	28,853千円	28,853千円
退職給付引当金	263,039千円	263,688千円
減損損失累計額	31,431千円	31,431千円
繰越欠損金	3,754千円	1,583千円
その他	59,211千円	33,272千円
固定資産小計	386,290千円	358,829千円
評価性引当額	386,290千円	358,829千円
固定資産合計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	94,536千円	106,665千円
繰延税金負債合計	94,536千円	106,665千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.2%
役員賞与損金不算入額	2.3%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割等	7.0%	6.6%
評価性引当金の増減	12.4%	7.3%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	33.7%

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、支店等事務所の賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のビル及び駐車場を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は58,602千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は40,431千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	815,373	805,240
	期中増減額	10,132	9,425
	期末残高	805,240	795,815
期末時価		1,470,775	1,534,364

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額は減価償却費による減少額10,132千円であります。
 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額9,425千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	4,779,506	985,755	87,011	5,852,272
セグメント利益又は セグメント損失()	109,323	4,980	58,602	162,944
その他の項目				
減価償却費	15,125	4,358	10,351	29,835

- (注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
 2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,086,158	697,460	66,801	5,850,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,086,158	697,460	66,801	5,850,420
セグメント利益又は セグメント損失()	166,336	47,019	40,431	159,749
その他の項目				
減価償却費	15,095	3,749	9,471	28,316

- (注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、減価償却費の合計は、連結財務諸表計上額と一致しております。
 2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,852,272	5,850,420
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	5,852,272	5,850,420

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本電話工業㈱	福岡市 博多区	10,000	建設事業	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	20,022	短期貸付金	3,996
							利息の受取 (注1)	147	長期貸付金 (注2)	14,657

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 日本電話工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 長期貸付金について、11,000千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本電話工業㈱	福岡市 博多区	10,000	建設事業	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の回収 (注1)	3,996	短期貸付金	3,996
							利息の受取 (注1)	243	長期貸付金 (注2)	10,661

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 日本電話工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 長期貸付金について、9,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,439.27円	4,621.23円
1株当たり当期純利益金額	189.31円	188.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,791	151,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	151,791	151,025
普通株式の期中平均株式数(株)	801,827	801,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,559,497	3,703,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,559,497	3,703,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	801,819	801,438

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	52,475	48,650		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	104,402	65,487		平成31年4月～ 平成37年9月
その他有利子負債				
合計	376,877	334,137		

- (注) 1 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	29,786	14,762	7,975	5,535

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,009,651	2,368,583	3,501,248	5,850,420
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	52,350	29,036	51,749	227,874
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	56,089	36,514	62,966	151,025
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	69.96	45.55	78.54	188.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	69.96	24.42	33.00	267.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,081,245	1,128,499
受取手形	102,454	3 99,490
完成工事未収入金	2 885,741	2 1,166,007
売掛金	261,347	124,726
未成工事支出金	143,298	148,617
仕掛品	44,240	312,372
材料貯蔵品	2,337	2,126
前払費用	11,682	14,644
その他	2 104,642	2 95,506
貸倒引当金	16,320	16,188
流動資産合計	2,620,669	3,075,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,511,441	1,516,222
減価償却累計額	1,163,187	1,184,660
建物（純額）	348,254	331,562
構築物	59,233	35,119
減価償却累計額	58,806	34,778
構築物（純額）	426	341
工具器具・備品	101,956	100,065
減価償却累計額	89,987	91,015
工具器具・備品（純額）	11,969	9,050
土地	1 1,520,934	1 1,520,934
有形固定資産合計	1,881,585	1,861,888
無形固定資産		
電話加入権	7,998	7,998
無形固定資産合計	7,998	7,998
投資その他の資産		
投資有価証券	1 833,414	1 878,232
関係会社株式	48,000	48,000
出資金	960	960
長期貸付金	2 16,067	2 11,891
破産更生債権等	6,064	6,064
長期前払費用	325	-
リース投資資産	104,402	65,487
その他	62,335	66,055
貸倒引当金	17,809	16,070
投資その他の資産合計	1,053,759	1,060,621
固定資産合計	2,943,343	2,930,509
資産合計	5,564,013	6,006,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,715	172,336
工事未払金	1. 2 546,480	1. 2 770,360
買掛金	1 206,858	1 379,733
短期借入金	220,000	220,000
リース債務	52,475	48,650
未払金	46,908	56,172
未払費用	48,052	51,926
未払法人税等	62,043	77,283
未払消費税等	69,774	47,409
未成工事受入金	51,601	32,042
前受金	22,699	14,857
預り金	34,334	29,857
賞与引当金	113,450	136,600
役員賞与引当金	11,660	10,660
受注工事損失引当金	7,866	-
その他	6,607	7,436
流動負債合計	1,657,528	2,055,326
固定負債		
リース債務	104,402	65,487
繰延税金負債	94,536	106,665
退職給付引当金	815,206	815,908
その他	48,243	22,035
固定負債合計	1,062,389	1,010,096
負債合計	2,719,917	3,065,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	55,450	122,583
利益剰余金合計	276,260	343,393
自己株式	130,368	131,178
株主資本合計	2,543,801	2,610,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,294	330,763
評価・換算差額等合計	300,294	330,763
純資産合計	2,844,095	2,940,887
負債純資産合計	5,564,013	6,006,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 3,584,123	1 3,852,523
情報システム事業売上高	985,755	697,460
不動産賃貸事業売上高	87,011	66,801
売上高合計	4,656,889	4,616,785
売上原価		
完成工事原価	1 2,650,063	1 2,823,032
情報システム事業売上原価	751,027	539,282
不動産賃貸事業売上原価	28,408	26,369
売上原価合計	3,429,499	3,388,684
売上総利益		
完成工事総利益	934,060	1,029,491
情報システム事業売上総利益	234,727	158,178
不動産賃貸事業売上総利益	58,602	40,431
売上総利益合計	1,227,390	1,228,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,070	74,385
従業員給料手当	514,713	501,236
賞与引当金繰入額	56,087	64,963
役員賞与引当金繰入額	11,660	10,660
退職給付費用	44,390	40,400
法定福利費	92,787	93,424
福利厚生費	25,351	24,007
修繕維持費	3,105	4,889
事務用品費	30,948	35,664
通信交通費	41,748	38,922
水道光熱費	7,889	8,022
広告宣伝費	17,592	20,570
交際費	10,357	12,278
寄付金	157	357
地代家賃	46,849	46,675
減価償却費	9,768	9,805
租税公課	7,173	7,117
保険料	6,437	4,942
雑費	71,559	82,397
販売費及び一般管理費合計	1,078,649	1,080,721
営業利益	148,741	147,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1 17,900	1 20,611
受取手数料	4,578	4,581
その他	1 9,503	1 13,227
営業外収益合計	31,983	38,421
営業外費用		
支払利息	2,967	2,842
貸倒引当金繰入額	2,021	-
子会社株式評価損	1,000	-
売上割引	97	417
その他	18	0
営業外費用合計	6,104	3,260
経常利益	174,620	182,541
税引前当期純利益	174,620	182,541
法人税、住民税及び事業税	63,114	75,317
法人税等合計	63,114	75,317
当期純利益	111,505	107,223

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,426,634	53.8	1,603,209	56.8
外注費		256,196	9.7	274,053	9.7
経費		967,232	36.5	945,768	33.5
(うち人件費)		(797,124)	(30.1)	(780,106)	(27.6)
計		2,650,063	100	2,823,032	100

(注) 原価計算方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

ただし、保守工事及び保守については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用しております。

【情報システム事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		342,170	45.3	431,425	53.4
労務費		215,092	28.5	211,223	26.2
外注費		99,384	13.2	86,386	10.7
経費		98,002	13.0	78,377	9.7
当期総費用		754,649	100	807,414	100
期首仕掛品たな卸高		40,618		44,240	
計		795,268		851,654	
期末仕掛品たな卸高		44,240		312,372	
計		751,027		539,282	

(注) 1 経費(1)の主な内訳

区分	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
通信交通費	15,908		15,213	
法定福利費	34,005		34,793	
減価償却費	2,583		2,205	
地代家賃	2,610		1,792	

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

ただし、保守及び派遣については、実際原価に基づく部門別原価計算を採用しております。

【不動産賃貸事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		10,186	35.9	9,471	35.9
租税公課		10,208	35.9	9,574	36.3
その他		8,013	28.2	7,323	27.8
計		28,408	100	26,369	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	31,998	188,811
当期変動額								
剰余金の配当							24,057	24,057
当期純利益							111,505	111,505
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	87,448	87,448
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	55,450	276,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,214	2,456,506	269,386	269,386	2,725,892
当期変動額					
剰余金の配当		24,057			24,057
当期純利益		111,505			111,505
自己株式の取得	154	154			154
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,907	30,907	30,907
当期変動額合計	154	87,294	30,907	30,907	118,202
当期末残高	130,368	2,543,801	300,294	300,294	2,844,095

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	55,450	276,260
当期変動額								
剰余金の配当							40,090	40,090
当期純利益							107,223	107,223
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	67,132	67,132
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	122,583	343,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,368	2,543,801	300,294	300,294	2,844,095
当期変動額					
剰余金の配当		40,090			40,090
当期純利益		107,223			107,223
自己株式の取得	809	809			809
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,468	30,468	30,468
当期変動額合計	809	66,323	30,468	30,468	96,792
当期末残高	131,178	2,610,124	330,763	330,763	2,940,887

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金 個別法による原価法

(2)仕掛品 個別法による原価法

(3)材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた115千円は、「売上割引」97千円、「その他」18千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 (継続的商品供給契約に基づく担保)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	140,520千円	143,305千円
上記に対応する債務		
工事未払金等	57,127千円	30,856千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,367千円	4,436千円
長期金銭債権	14,657千円	10,661千円
短期金銭債務	5,421千円	2,094千円
長期金銭債務		

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		18,173千円
支払手形		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,526千円	1,187千円
仕入高	20,992千円	17,379千円
営業取引以外の取引による取引高	2,147千円	2,243千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	48,000	48,000
計	48,000	48,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	34,569千円	41,799千円
その他	22,930千円	21,419千円
流動資産小計	57,499千円	63,218千円
評価性引当額	57,499千円	63,218千円
流動資産合計	千円	千円
固定資産		
有価証券	28,853千円	28,853千円
退職給付引当金	249,647千円	249,667千円
減損損失累計額	31,431千円	31,431千円
繰越欠損金	千円	千円
その他	33,067千円	25,359千円
固定資産小計	342,999千円	335,312千円
評価性引当額	342,999千円	335,312千円
固定資産合計	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	94,536千円	106,665千円
繰延税金負債合計	94,536千円	106,665千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.0%
住民税均等割等	8.5%	8.1%
評価性引当金の増減	6.3%	0.6%
その他	2.0%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	41.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)セブン & アイ・ホールディングス	48,084	219,456
		(株)バンダイナムコホールディングス	34,900	121,975
		リゾートトラスト(株)	51,840	115,758
		日本電信電話(株)	20,000	98,000
		(株)T & Dホールディングス	49,000	82,736
		明星工業(株)	64,478	46,617
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,271	46,190
		三菱電機(株)	20,000	34,030
		(株)りそなホールディングス	6,275	3,526
		キャノンマーケティングジャパン(株)	550	1,580
		その他3銘柄	57,366	3,810
計		418,764	773,684	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第7回三菱UFJフィナンシャルグループ 劣後免除特約付 社債	100,000	104,548
計			100,000	104,548

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,511,441	4,780		1,516,222	1,184,660	21,466	331,562
構築物	59,233		24,113	35,119	34,778	85	341
工具器具・備品	101,956	3,308	5,200	100,065	91,015	6,228	9,050
土地	1,520,934			1,520,934			1,520,934
有形固定資産計	3,193,567	8,089	29,313	3,172,342	1,310,453	27,780	1,861,888
無形固定資産							
電話加入権	8,694			8,694	696		7,998
水道施設利用権	3,220			3,220	3,220		
無形固定資産計	11,914			11,914	3,916		7,998
長期前払費用	1,825			1,825	1,500	325	
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,130	271	2,142	32,259
賞与引当金	113,450	136,600	113,450	136,600
役員賞与引当金	11,660	10,660	11,660	10,660
受注工事損失引当金	7,866		7,866	
退職給付引当金	815,206	47,342	46,641	815,908

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町一丁目1番 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日 関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日 関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第80期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年9月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神田通信機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神田通信機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 澄 和 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 永 千 尋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神田通信機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。